

グローバル・バリュース・オープン

運用報告書(全体版)

第51期（決算日2022年5月30日）

作成対象期間（2021年11月30日～2022年5月30日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／株式	
信託期間	1996年11月29日から2026年11月30日までです。	
運用方針	内外の株式（DR（預託証書）を含みます。）およびグローバル・バリュース・オープンと実質的に同一の運用の基本方針を有する親投資信託であるグローバル・バリュース・オープン マザーファンド受益証券を主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。 株式への投資にあたっては、配当利回り等の各種バリュース指標をもとに、ポートフォリオマネージャーの判断に基づき割安と思われる銘柄に投資を行なうことを基本とします。 株式の実質組入比率は、原則として高位を維持することを基本とします。 実質外貨建資産の為替ヘッジについては、弾力的に為替ヘッジ比率の変更を行なうことを基本とします。	
主な投資対象	グローバル・バリュース・オープン	内外の株式（DR（預託証書）を含みます。）およびグローバル・バリュース・オープン マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	グローバル・バリュース・オープン マザーファンド	内外の株式（DR（預託証書）を含みます。）を主要投資対象とします。
主な投資制限	グローバル・バリュース・オープン	株式への実質投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
	グローバル・バリュース・オープン マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	年2回の毎決算時に、繰越分を含めた利子・配当収入と売買益等から基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。	

野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号



サポートダイヤル 0120-753104
〈受付時間〉営業日の午前9時～午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	基準価額			ベンチマーク		株組入比率	株先物比率	純資産額	
		税金	込配	み金	期騰	落				中率
	円	円	円	騰	落	率	率	率	率	
47期(2020年5月28日)	14,545		250	△	6.6	△	8.2	98.1	—	3,941
48期(2020年11月30日)	16,109		350		13.2		16.8	98.1	—	4,542
49期(2021年5月28日)	19,392		500		23.5		21.1	95.5	—	6,152
50期(2021年11月29日)	19,758		600		5.0		8.8	97.2	—	7,599
51期(2022年5月30日)	20,431		550		6.2		0.2	97.1	—	9,933

* 基準価額の騰落率は分配金込み。

* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

* 株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

* ベンチマーク (=MSCIワールド インデックス フリー (円換算ベース)) は、MSCI World Index Free (現地通貨ベース) をもとに、当社が独自に円換算したものです。なお、算出にあたっては、基準価額への反映を考慮して、営業日前日の指数値を営業日当日の対顧客電信売買相場仲値で円換算しております。

* MSCI World Index Freeに関する著作権、およびその他知的所有権はMSCI社に帰属しております。

(出所) MSCI、ブルームバーグ

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	ベンチマーク		株組入比率	株先物比率
		騰落率	騰落率		
(期首) 2021年11月29日	円 19,758	% —	% —	% 97.2	% —
11月末	19,868	0.6	0.9	96.3	—
12月末	21,115	6.9	4.9	95.7	—
2022年1月末	20,244	2.5	△2.4	96.1	—
2月末	19,820	0.3	△3.3	96.2	—
3月末	21,515	8.9	6.4	96.1	—
4月末	21,180	7.2	1.8	94.8	—
(期末) 2022年5月30日	20,981	6.2	0.2	97.1	—

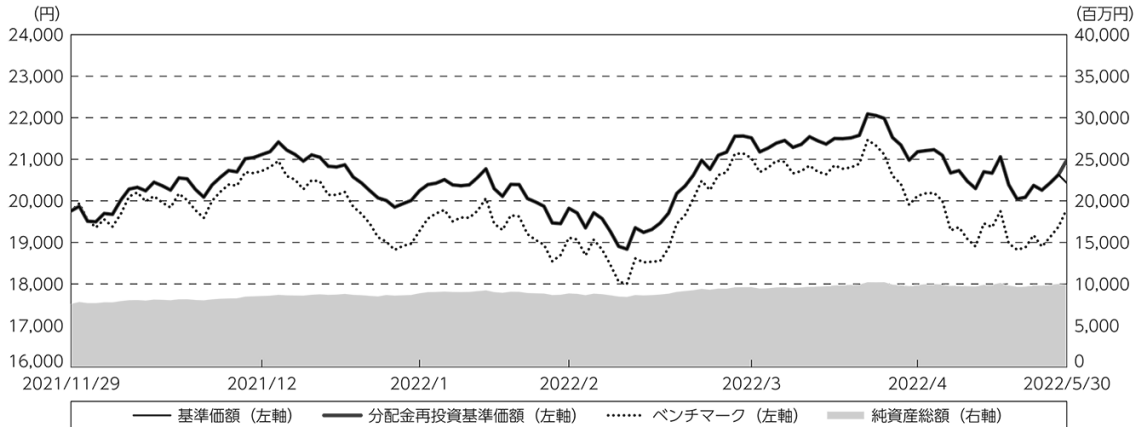
* 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

* 株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2021年11月29日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) ベンチマークは、MSCIワールド インデックス フリー (円換算ベース)です。ベンチマークは、作成期首(2021年11月29日)の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

- (上 昇) FDA (米食品医薬品局) が新型コロナウイルスの飲み薬の緊急使用を承認したこと、為替市場で米ドル高・円安が進行したこと
- (下 落) 米金融政策の正常化が早期に進むとの見方が強まったこと、ロシアがウクライナへ軍事侵攻したことにより地政学的リスクが高まったこと
- (上 昇) FOMC (米連邦公開市場委員会) が市場予想と同じく0.25%の政策金利引き上げを決定し重要イベントを通過したこと、為替市場で米ドル高・円安が進行したこと
- (下 落) 米金融政策の早期引き締めによる景気減速懸念が高まったこと、ロシアがウクライナへの軍事侵攻に対する経済制裁に対抗してポーランドやブルガリアなどへの天然ガスの供給停止を発表するなど、欧州経済の先行き不透明感が意識されたこと、為替市場で米ドル安・円高が進行したこと

○投資環境

世界の株式市場は、当期初、FDAが新型コロナウイルスの飲み薬の緊急使用を承認したことなどから、上昇しました。2022年1月上旬、米金融政策の正常化が早期に進むとの見方が強まり下落し、3月上旬にかけて、ロシアがウクライナへ軍事侵攻したことによる地政学的リスクの高まりなどから下落基調で推移しました。その後、FOMCが市場予想と同じく0.25%の政策金利引き上げを決定し重要イベントを通過したことから反発したものの、米金融政策の早期引き締めによる景気減速懸念が高まったことや、ロシアがウクライナへの軍事侵攻に対する経済制裁に対抗してポーランドやブルガリアなどへの天然ガスの供給停止を発表するなど、欧州経済の先行き不透明感が意識されたことなどから、再び下落しました。当期末にかけては、物価上昇への過度な警戒感が和らいだことや、米長期金利の上昇に一服感が出たことなどから上昇しましたが、当期において世界の株式市場は下落しました。

一方、為替市場では、3月以降、エネルギー価格の高騰や供給網の混乱などによる物価上昇に対応するべくFRB（米連邦準備制度理事会）が金融引き締め姿勢を強める一方、日銀が緩和的な金融政策を維持したことなどを背景に日米の金利差が拡大し、米ドル高が進行しました。当期においては米ドル高・円安となりました。

○当ファンドのポートフォリオ

[グローバル・バリュー・オープン]

主要投資対象である [グローバル・バリュー・オープン マザーファンド] 受益証券を、期を通じておおむね高位に組み入れました。

[グローバル・バリュー・オープン マザーファンド]

・組入比率

株式（投資信託証券を含む）組入比率はおおむね高位を維持しました。

・期中の主な動き

- (1) 地域別比率につきましては、ベンチマークの地域別比率に留意しながら運用しました。
- (2) 業種別比率につきましては、収益力や増配の継続性、および配当利回りで見た割安度の判断から、ヘルスケアや資本財・サービスセクターなどをオーバーウェイト（ベンチマークに比べ高めの投資比率）としました。一方、コミュニケーション・サービスやエネルギーセクターなどをアンダーウェイト（ベンチマークに比べ低めの投資比率）としました。
- (3) 銘柄につきましては、収益の安定性と資本政策に対する信頼度が高く、配当利回りや増配の傾向などから割安と判断したAPPLE INC（米国、コンピュータ・周辺機器）、MICROSOFT CORP（米国、ソフトウェア）、JOHNSON & JOHNSON（米国、医薬品）、BROADCOM INC（米国、半導体・半導体製造装置）、CISCO SYSTEMS（米国、通信機器）などを組入上位銘柄としました。
- (4) 為替ヘッジ（為替の売り予約）につきましては、当期は行ないませんでした。

○当ファンドのベンチマークとの差異

今期はベンチマーク（MSCIワールド インデックス フリー（円換算ベース））が0.2%の上昇となったのに対して、基準価額は6.2%の上昇となりました。

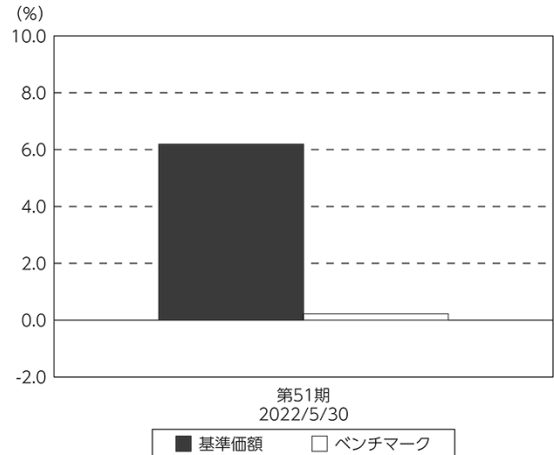
（主なプラス要因）

- ①業種別では、相対的に配当利回りが低いことなどからアンダーウェイトとしていたコミュニケーション・サービスセクターの株価騰落率がベンチマークを下回ったこと、情報技術セクター内での銘柄選択効果がプラスに寄与したこと
- ②個別銘柄では、株主還元に対する意識が希薄であることなどから非保有としていた米国の一般消費財・サービス株の株価騰落率がベンチマークを下回ったことや、相対的に配当利回りが高いことや過去からの増配実績を評価してオーバーウェイトとしていた米国の生活必需品株の株価騰落率がベンチマークを上回ったこと

（主なマイナス要因）

- ①業種別では、業績と商品市況との連動性が高く、収益見通しが不安定であることからアンダーウェイトとしていたエネルギーセクターの株価騰落率がベンチマークを上回ったこと、金融セクター内での銘柄選択効果がマイナスに影響したこと
- ②個別銘柄では、長期の原油価格見通しを前提に評価すれば株価が割高であるとして非保有としていた米国のエネルギー株の株価騰落率がベンチマークを上回ったことや、収益性を重視する経営への転換が進んでいる点を評価してオーバーウェイトとしていたドイツの資本財・サービス株の株価騰落率がベンチマークを下回ったこと

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



（注）基準価額の騰落率は分配金込みです。

（注）ベンチマークは、MSCIワールド インデックス フリー（円換算ベース）です。

◎分配金

- (1) 収益分配金につきましては、基準価額水準等を勘案し、1万口当たり550円とさせていただきます。
- (2) 留保益の運用につきましては、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第51期
	2021年11月30日～ 2022年5月30日
当期分配金	550
(対基準価額比率)	2.621%
当期の収益	550
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	12,633

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎今後の運用方針

[グローバル・バリュー・オープン マザーファンド]

当ファンドの運用チームは、優れた企業の株式を割安な水準で買い付け、長期にわたって保有することにより大きなリターンを得られると考えています。

優れた企業に共通している特徴として、

- 1) 「強い社会的使命や遠大な理想」が企業の長期的ゴールとして浸透している
- 2) 自らの強みを徹底的に活かしている
- 3) 社内に収益の成長を持続させる「仕組み」が確立している

という3点が挙げられます。

ポートフォリオの構築に際しては、①原材料価格や輸送費、人件費などの上昇、サプライチェーン(供給網)の混乱が企業業績に悪影響を及ぼすような状況、②世界的にインフレ懸念が高まる中で、想定以上の速度で金融政策の変更が行なわれ、景気動向や株式市場の投資動向が大きく変化するような状況、③中国での「ゼロコロナ」政策によるロックダウン(都市封鎖)や緊迫したウクライナ情勢が継続するような状況、などのリスク要因も意識した上で、

- (1) 安定した収益力と増配実績が確認でき、今後も業績の拡大が期待できる企業群、
- (2) 景気変動の波を超えて収益を生み出せる、差別化された商品や技術力、あるいはビジネスモデルを持った企業群、

(3) 経営改革に注力し、収益性や株主還元策の改善が期待できる企業群、などに注目していく方針です。

当ファンドは、グローバルに事業展開をし、かつ経営の質が高い割安株をポートフォリオの中核銘柄として注目しています。当ファンドで保有する企業の多くは強固な収益基盤を保有し、原材料価格や輸送費、人件費などが上昇する環境においても、そのコスト増を吸収、転嫁する競争力や優位性を保有していると考えられ、企業業績のインフレに対する耐性は高いものと見ています。今後の金融政策の引き締めから想定される景気減速に対しても、悪影響を吸収する余力が十分にあり、現在の配当利回りとその上昇余地を考慮すると、依然として投資価値は高いと考えます。

上記の運用方針は、特定の国や業種に偏重しないように、リスク分散に留意しながら実行してまいります。また、引き続き株式の組入比率を高位に保ち、運用資産の長期的な成長を目指してまいります。なお、ファンドは組入外貨建資産の為替ヘッジについて、ヘッジ比率を0%におくことを基本としつつ、急激な円高が予想される場合には、投資環境、ヘッジコスト等を総合的に勘案しながら、弾力的に対応します。

[グローバル・バリュー・オープン]

主要投資対象である [グローバル・バリュー・オープン マザーファンド] 受益証券の組み入れを高位に維持し、基準価額の向上に努めます。長期的な視点でファンドの保有を継続していただきますよう、お願いいたします。

引き続きご愛顧のほどよろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2021年11月30日～2022年5月30日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 172	% 0.834	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(81)	(0.395)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(79)	(0.384)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	(11)	(0.055)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	4	0.021	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(4)	(0.021)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	2	0.008	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（ 株 式 ）	(2)	(0.008)	
(d) そ の 他 費 用	1	0.007	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(1)	(0.005)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.000)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	179	0.870	
期中の平均基準価額は、20,623円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

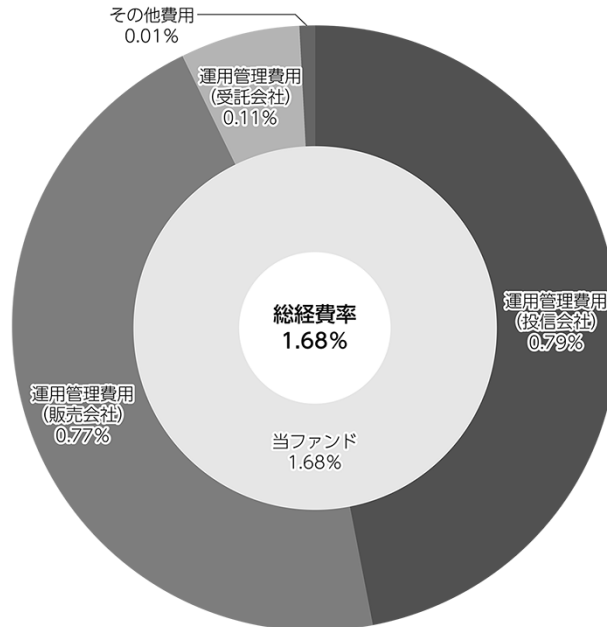
* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)**○総経費率**

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.68%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2021年11月30日～2022年5月30日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
グローバル・バリュー・オープン マザーファンド	千口 512,477	千円 2,346,334	千口 129,330	千円 596,677

*単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2021年11月30日～2022年5月30日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	グローバル・バリュー・オープン マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	4,369,465千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	13,581,122千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.32	

* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2021年11月30日～2022年5月30日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2022年5月30日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
グローバル・バリュー・オープン マザーファンド	千口 1,740,295	千口 2,123,442	千円 9,914,566

*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2022年5月30日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
グローバル・バリュー・オープン マザーファンド	9,914,566	96.5
コール・ローン等、その他	361,744	3.5
投資信託財産総額	10,276,310	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

*グローバル・バリュー・オープン マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（14,547,174千円）の投資信託財産総額（15,621,647千円）に対する比率は93.1%です。

*外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=127.02円、1カナダドル=99.87円、1英ポンド=160.39円、1スイスフラン=132.59円、1デンマーククローネ=18.32円、1ユーロ=136.29円、1香港ドル=16.18円、1新台幣ドル=4.3346円、1ニュージーランドドル=83.10円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年5月30日現在)

○損益の状況 (2021年11月30日～2022年5月30日)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	10,276,310,907
コール・ローン等	361,744,009
グローバル・バリュー・オープン マザーファンド(評価額)	9,914,566,898
(B) 負債	342,944,206
未払収益分配金	267,408,581
未払解約金	39,414
未払信託報酬	75,347,437
未払利息	122
その他未払費用	148,652
(C) 純資産総額(A-B)	9,933,366,701
元本	4,861,974,210
次期繰越損益金	5,071,392,491
(D) 受益権総口数	4,861,974,210口
1万口当たり基準価額(C/D)	20,431円

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 3,909
支払利息	△ 3,909
(B) 有価証券売買損益	533,107,294
売買益	584,308,498
売買損	△ 51,201,204
(C) 信託報酬等	△ 75,496,089
(D) 当期損益金(A+B+C)	457,607,296
(E) 前期繰越損益金	1,864,843,199
(F) 追加信託差損益金	3,016,350,577
(配当等相当額)	(4,083,641,467)
(売買損益相当額)	(△1,067,290,890)
(G) 計(D+E+F)	5,338,801,072
(H) 収益分配金	△ 267,408,581
次期繰越損益金(G+H)	5,071,392,491
追加信託差損益金	3,016,350,577
(配当等相当額)	(4,087,392,904)
(売買損益相当額)	(△1,071,042,327)
分配準備積立金	2,055,041,914

(注) 期首元本額は3,846,218,313円、期中追加設定元本額は1,477,761,243円、期中一部解約元本額は462,005,346円、1口当たり純資産額は2,0431円です。

(注) 投資信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用、支払金額28,458,809円。(グローバル・バリュー・オープン マザーファンド)

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程 (2021年11月30日～2022年5月30日) は以下の通りです。

項 目	当 期
	2021年11月30日～ 2022年5月30日
a. 配当等収益(経費控除後)	70,965,314円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	386,641,982円
c. 信託約款に定める収益調整金	4,087,392,904円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	1,864,843,199円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	6,409,843,399円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	13,183円
g. 分配金	267,408,581円
h. 分配金(1万口当たり)	550円

○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税込み)	550円
----------------	------

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金(特別分配金)となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金(特別分配金)となります。

○お知らせ

該当事項はございません。

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

(2022年5月30日現在)

<グローバル・バリュー・オープン マザーファンド>

下記は、グローバル・バリュー・オープン マザーファンド全体(3,345,729千口)の内容です。

国内株式

銘	柄	期首(前期末)	当 期		末
		株 数	株 数	評 価	額
		千株	千株		千円
建設業 (17.5%)					
大和ハウス工業		33.2	42.1		134,677
機械 (43.5%)					
小松製作所		40.6	53		170,236
ダイキン工業		5.4	7.9		163,056
電気機器 (16.8%)					
三菱電機		78.5	90.8		128,799
輸送用機器 (9.6%)					
トヨタ自動車		—	34.6		73,576
情報・通信業 (12.6%)					
KDDI		36.5	21.2		96,460
合 計	株 数 ・ 金 額	194	249		766,806
	銘 柄 数 < 比 率 >	5	6		< 4.9% >

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。

*銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

*評価額欄の< >内は、このファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

外国株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円	
ABBOTT LABORATORIES	123	123	1,435	182,310	ヘルスケア機器・用品
ABBVIE INC	48	48	720	91,454	バイオテクノロジー
AMGEN INC	96	90	2,297	291,808	バイオテクノロジー
ANALOG DEVICES INC	66	72	1,219	154,955	半導体・半導体製造装置
APPLE INC	326	341	5,102	648,148	コンピュータ・周辺機器
BECTON, DICKINSON	48	40	1,025	130,302	ヘルスケア機器・用品
BLACKROCK INC	16	27	1,799	228,589	資本市場
BRISTOL-MYERS SQUIBB CO	171	171	1,301	165,379	医薬品
BROADCOM INC	53	65	3,791	481,573	半導体・半導体製造装置
CVS HEALTH CORP	178	205	2,010	255,313	ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス
CHEVRON CORP	41	—	—	—	石油・ガス・消耗燃料
CISCO SYSTEMS	517	647	2,951	374,914	通信機器
COMCAST CORP-CL A	403	439	1,938	246,244	メディア
COSTCO WHOLESALE CORPORATION	16	12	564	71,755	食品・生活必需品小売り
DUPONT DE NEMOURS INC	134	177	1,212	153,977	化学
EVERSOURCE ENERGY	100	111	1,035	131,545	電力
FIDELITY NATIONAL INFORMATION	125	189	1,987	252,455	情報技術サービス
FOOT LOCKER INC	190	277	922	117,129	専門小売り
HOME DEPOT	54	73	2,251	286,018	専門小売り
HONEYWELL INTERNATIONAL INC	38	69	1,354	172,088	コングロマリット
INTEL CORP	257	292	1,300	165,235	半導体・半導体製造装置
JPMORGAN CHASE & CO	113	166	2,179	276,786	銀行
JOHNSON & JOHNSON	195	248	4,491	570,450	医薬品
LOCKHEED MARTIN	50	28	1,261	160,244	航空宇宙・防衛
MARSH & MCLENNAN COS	75	90	1,450	184,269	保険
MASTERCARD INC	36	53	1,896	240,859	情報技術サービス
MCDONALD'S CORP	59	75	1,889	239,943	ホテル・レストラン・レジャー
MICROSOFT CORP	154	176	4,809	610,842	ソフトウェア
NEXTERA ENERGY INC	159	172	1,331	169,164	電力
NORTHERN TRUST CORP	79	114	1,283	163,047	資本市場
PAYCHEX INC	72	84	1,047	133,035	情報技術サービス
PEPSICO INC	158	175	3,005	381,818	飲料
PHILIP MORRIS INTERNATIONAL	268	278	2,974	377,877	タバコ
ROSS STORES INC	97	266	2,322	294,997	専門小売り
S&P GLOBAL INC	26	31	1,117	142,006	資本市場
SMITH (A.O.) CORP	145	202	1,236	157,078	建設関連製品
SUNCOR ENERGY INC	219	—	—	—	石油・ガス・消耗燃料
TJX COS INC	55	—	—	—	専門小売り
3M CORP	116	159	2,390	303,624	コングロマリット
TRACTOR SUPPLY COMPANY	62	39	750	95,325	専門小売り
US BANCORP	250	360	1,890	240,067	銀行
UNION PAC CORP	53	65	1,446	183,702	陸運・鉄道
UNITED PARCEL SERVICE-CL B	62	85	1,563	198,602	航空貨物・物流サービス
UNITEDHEALTH GROUP INC	47	57	2,937	373,080	ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス
WELLS FARGO CO	75	—	—	—	銀行
TE CONNECTIVITY LTD	67	103	1,333	169,412	電子装置・機器・部品
小 計	株 数	株 数	金 額	金 額	
	5,696	6,498	80,833	10,267,436	
	銘柄 数 < 比 率 >	46	42	—	< 65.7% >

銘柄	株数	株数	期末		業種等	
			評価額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(カナダ)	百株	百株	千カナダドル	千円		
NATIONAL BANK OF CANADA	136	173	1,679	167,764	銀行	
TORONTO DOMINION BANK	78	151	1,449	144,756	銀行	
小計	株数・金額	214	324	3,129	312,521	
	銘柄数<比率>	2	2	—	<2.0%>	
(イギリス)			千英ポンド			
BRITISH AMERICAN TOBACCO PLC	149	—	—	—	タバコ	
ASTRAZENECA PLC	90	139	1,472	236,195	医薬品	
LONDON STOCK EXCHANGE GROUP PLC	—	65	491	78,794	資本市場	
NATIONAL GRID PLC	547	—	—	—	総合公益事業	
CRODA INTERNATIONAL PLC	21	—	—	—	化学	
小計	株数・金額	808	204	1,963	314,989	
	銘柄数<比率>	4	2	—	<2.0%>	
(スイス)			千スイスフラン			
ROCHE HOLDING (GENUSSSCHEINE)	57	67	2,234	296,258	医薬品	
ADECCO GROUP AG-REG	211	297	1,105	146,633	専門サービス	
NESTLE SA-REG	86	102	1,194	158,375	食品	
JULIUS BAER GROUP LTD	102	170	839	111,262	資本市場	
小計	株数・金額	458	638	5,373	712,530	
	銘柄数<比率>	4	4	—	<4.6%>	
(デンマーク)			千デンマーククローネ			
NOVO NORDISK A/S-B	104	115	8,496	155,662	医薬品	
小計	株数・金額	104	115	8,496	155,662	
	銘柄数<比率>	1	1	—	<1.0%>	
(ユーロ…ドイツ)			千ユーロ			
DEUTSCHE POST AG-REG	194	302	1,151	156,942	航空貨物・物流サービス	
SAP SE	88	111	1,049	142,984	ソフトウェア	
BASF SE	—	64	327	44,615	化学	
ALLIANZ SE-REG	37	34	697	95,116	保険	
MUENCHENER RUECKVER AG-REG	15	23	532	72,622	保険	
MERCEDES-BENZ GROUP AG	102	178	1,180	160,926	自動車	
FUCHS PETROLUB SE-PREF	105	124	353	48,174	化学	
小計	株数・金額	544	839	5,292	721,382	
	銘柄数<比率>	6	7	—	<4.6%>	
(ユーロ…イタリア)						
ENEL SPA	—	1,339	828	112,943	電力	
小計	株数・金額	—	1,339	828	112,943	
	銘柄数<比率>	—	1	—	<0.7%>	
(ユーロ…フランス)						
LVMH MOET HENNESSY LOUIS VUITTON SE	17	24	1,458	198,789	繊維・アパレル・贅沢品	
SCHNEIDER ELECTRIC SE	86	96	1,232	167,943	電気設備	
小計	株数・金額	103	121	2,690	366,732	
	銘柄数<比率>	2	2	—	<2.3%>	
(ユーロ…イギリス)						
UNILEVER PLC	375	401	1,645	224,202	パーソナル用品	
小計	株数・金額	375	401	1,645	224,202	
	銘柄数<比率>	1	1	—	<1.4%>	
(ユーロ…スペイン)						
INDITEX SA	307	352	786	107,149	専門小売り	
小計	株数・金額	307	352	786	107,149	
	銘柄数<比率>	1	1	—	<0.7%>	

銘柄	株数	株数	期末		業種等	
			評価額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(ユーロ…ベルギー)	百株	百株	千ユーロ	千円		
UMICORE	83	147	621	84,718	化学	
小計	株数・金額	83	147	621	84,718	
	銘柄数<比率>	1	1	—	<0.5%>	
ユーロ計	株数・金額	1,414	3,202	11,865	1,617,130	
	銘柄数<比率>	11	13	—	<10.4%>	
(香港)			千香港ドル			
PING AN INSURANCE GROUP CO-H	1,885	2,495	12,075	195,386	保険	
AIA GROUP LTD	1,152	1,600	12,680	205,162	保険	
HKT TRUST AND HKT LTD	7,460	7,460	8,071	130,600	各種電気通信サービス	
小計	株数・金額	10,497	11,555	32,827	531,149	
	銘柄数<比率>	3	3	—	<3.4%>	
(台湾)			千新台幣ドル			
DELTA ELECTRONICS INC	1,270	1,660	38,429	166,574	電子装置・機器・部品	
TAIWAN SEMICONDUCTOR	1,060	1,540	81,620	353,790	半導体・半導体製造装置	
小計	株数・金額	2,330	3,200	120,049	520,364	
	銘柄数<比率>	2	2	—	<3.3%>	
合計	株数・金額	21,524	25,736	—	14,431,783	
	銘柄数<比率>	73	69	—	<92.4%>	

* 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

* 邦貨換算金額欄の<>内は、このファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

* 株数・評価額の単位未満は切り捨て。

* 銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

グローバル・バリュー・オープン マザーファンド

運用報告書

第20期（決算日2021年11月29日）

作成対象期間（2020年12月1日～2021年11月29日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	株式への投資にあたっては、配当利回り等の各種バリュー指標をもとに、ポートフォリオマネージャーの判断に基づき割安と思われる銘柄に投資を行なうことを基本とします。 株式の組入比率は、原則として高位を維持することを基本とします。 外貨建資産の為替ヘッジについては、弾力的に為替ヘッジ比率の変更を行なうことを基本とします。
主な投資対象	内外の株式（DR（預託証券）を含みます。）を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

<http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準 価額	ベンチマーク		株 組入比率	株 先物比率	純 資産額	
		期 騰落	中 率				期 騰落
	円		%		%	百万円	
16期(2017年11月28日)	25,550		20.6		18.0	98.5	6,194
17期(2018年11月28日)	27,118		6.1	△	0.2	97.9	6,584
18期(2019年11月28日)	30,783		13.5		10.6	98.4	7,363
19期(2020年11月30日)	33,075		7.4		7.2	98.3	7,901
20期(2021年11月29日)	43,581		31.8		31.8	97.4	12,363

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

*ベンチマーク(=MSCIワールドインデックスフリー(円換算ベース))は、MSCI World Index Free(現地通貨ベース)をもとに、当社が独自に円換算したものです。なお、算出にあたっては、基準価額への反映を考慮して、営業日前日の指数値を営業日当日の対顧客電信売買相場仲値で円換算しております。
*MSCI World Index Freeに関する著作権、およびその他の知的所有権はMSCI社に帰属しております。
(出所) MSCI、ブルームバーグ

○当期中の基準価額と市況等の推移

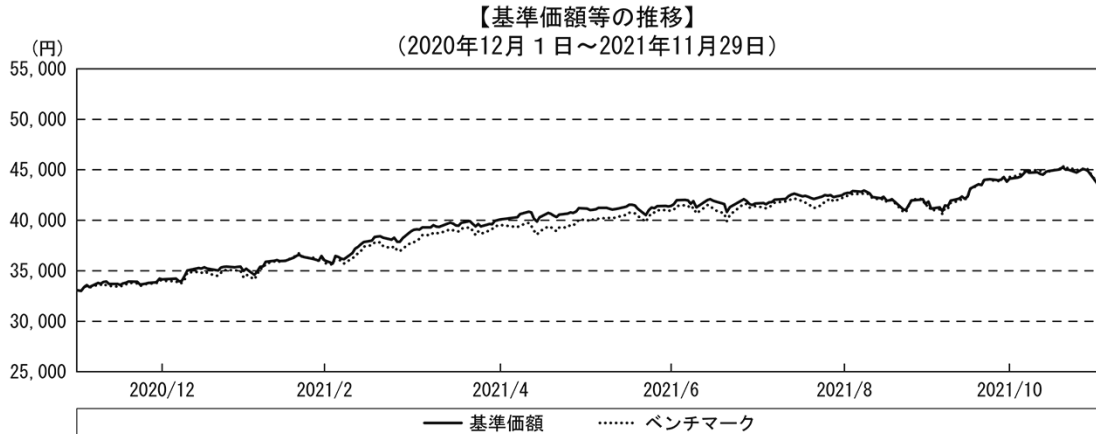
年月日	基準 価額	ベンチマーク		株 組入比率	株 先物比率
		騰 落	率		
(期首)	円		%		%
2020年11月30日	33,075		—		98.3
12月末	34,158		3.3		2.8
2021年1月末	35,197		6.4		4.7
2月末	36,034		8.9		8.1
3月末	39,117		18.3		14.9
4月末	40,093		21.2		19.5
5月末	41,155		24.4		21.0
6月末	41,428		25.3		23.8
7月末	41,658		26.0		25.2
8月末	42,638		28.9		28.1
9月末	41,860		26.6		25.5
10月末	44,116		33.4		33.8
(期末)					
2021年11月29日	43,581		31.8		31.8

*騰落率は期首比です。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



(注) ベンチマークは、MSCIワールド インデックス フリー (円換算ベース) です。作成期首の値が基準価額と同一となるように計算しております。

○基準価額の変動要因

基準価額は、期首33,075円から期末43,581円となりました。

- (上 昇) 英国とEU (欧州連合) の通商交渉の合意を好感したこと、欧米各国の経済指標を好感したこと、バイデン米政権による1.9兆ドル (約200兆円) 規模の「米国救済計画」の成立を好感したこと、ECB (欧州中央銀行) が金融緩和を強化する姿勢を示したこと、堅調な2021年1-3月期米企業決算を好感したこと、為替市場で米ドル高・円安が進行したこと
- (横ばい) パウエルFRB (米連邦準備制度理事会) 議長が利上げを急がない姿勢を示したこと、FOMC (米連邦公開市場委員会) の結果を受け量的金融緩和の早期縮小観測が後退したこと、FDA (米食品医薬品局) が一部の新型コロナウイルスワクチンを正式承認したことで、ワクチン接種の進展により米経済活動の再開が進むとの見方が台頭したこと、為替市場で米ドル高・円安が進行したこと、一方、米国での新型コロナウイルスの感染再拡大や市場予想を下回った8月の米経済指標を受けて、景気の先行き不透明感が意識されたこと、中国の大手不動産会社の債務問題を背景に投資家のリスク回避姿勢が強まったこと
- (上 昇) 米与野党が連邦政府の債務上限問題の先送りで合意したこと、市場予想を上回る7-9月期米企業決算を好感したこと、FRBが利上げには慎重な姿勢を維持したこと、為替市場で米ドル高・円安が進行したこと
- (下 落) 新型コロナウイルスのオミクロン株の感染拡大が懸念されたこと

○当ファンドのポートフォリオ

○組入比率

株式（投資信託証券を含む）組入比率はおおむね高位を維持しました。

○期中の主な動き

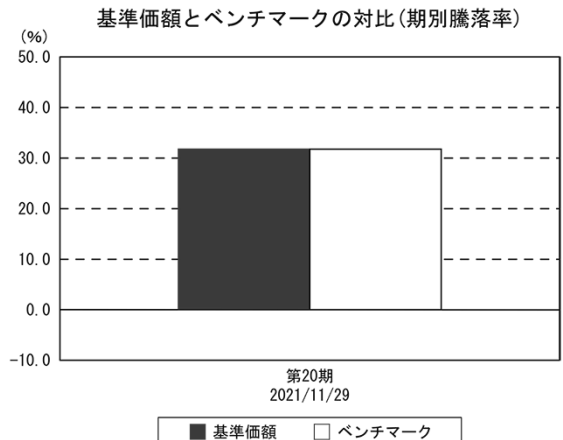
- (1) 地域別比率につきましては、ベンチマークの地域別比率に留意しながら運用しました。
- (2) 業種別比率につきましては、収益力や増配の継続性、および配当利回りで見えた割安度の判断から、ヘルスケアや資本財・サービスセクターなどをオーバーウェイト（ベンチマークに比べ高めの投資比率）としました。一方、コミュニケーション・サービスや一般消費財・サービスセクターなどをアンダーウェイト（ベンチマークに比べ低めの投資比率）としました。
- (3) 銘柄につきましては、収益の安定性と資本政策に対する信頼度が高く、配当利回りの観点から割安と判断したAPPLE INC（米国、コンピュータ・周辺機器）、MICROSOFT CORP（米国、ソフトウェア）、JOHNSON & JOHNSON（米国、医薬品）、CISCO SYSTEMS（米国、通信機器）、ROCHE HOLDING（GENUSSCHEINE）（スイス、医薬品）などを組入上位銘柄としました。
- (4) 為替ヘッジ（為替の売り予約）につきましては、当期は行ないませんでした。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当期は、ベンチマーク（MSCIワールド インデックス フリー（円換算ベース））と基準価額はともに31.8%の上昇となりました。

（主なプラス要因）

- ①業種別では、現金創出力が高いビジネスモデルを持つ企業が多く、収益の質が改善している銘柄が多く見られることからオーバーウェイトとしていたITセクターの株価騰落率がベンチマークを上回ったこと、一般消費財・サービスセクター内での銘柄選択効果がプラスに寄与したこと
- ②個別銘柄では、相対的に配当利回りが高く、株主還元に積極的な姿勢を評価してオーバーウェイトとしていた米国のIT株や、コロナ禍において新規顧客の獲得が続き業績が向上していることからオーバーウェイトとしていた米国の一般消費財・サービス株などの株価騰落率がベンチマークを上回ったこと



（注）ベンチマークは、MSCIワールド インデックス フリー（円換算ベース）です。

(主なマイナス要因)

- ①業種別では、競争力が高い商品やサービスを提供する企業が多く、割安な銘柄が散見されることからオーバーウェイトとしていた資本財・サービスセクターの株価騰落率がベンチマークを下回ったこと、金融セクター内での銘柄選択効果がマイナスに影響したこと
- ②個別銘柄では、大きな顧客基盤を保有し、サービス多角化による今後の収益拡大が期待されることからオーバーウェイトとしていた中国の金融株や、収益の安定性と過去からの増配実績などを評価してオーバーウェイトとしていた英国の生活必需品株などの株価騰落率がベンチマークを下回ったこと

◎今後の運用方針

当ファンドの運用チームは、優れた企業の株式を割安な水準で買い付け、長期にわたって保有することにより大きなリターンを得られると考えています。

優れた企業に共通している特徴として、

- 1) 「強い社会的使命や遠大な理想」が企業の長期的ゴールとして浸透している
- 2) 自らの強みを徹底的に活かしている
- 3) 社内に収益の成長を持続させる「仕組み」が確立している

という3点が挙げられます。

ポートフォリオの構築に際しては、①原材料価格や輸送費、人件費などの上昇、サプライチェーン（供給網）の混乱が企業業績に悪影響を及ぼすような状況、②新型コロナウイルスのオミクロン株が経済活動の正常化に与える影響、③世界的にインフレ懸念が台頭する中で、想定以上の速度で金融政策の変更が行なわれ、株式市場の投資動向が大きく変化するような状況、などのリスク要因も意識した上で、

- (1) 安定した収益力と増配実績が確認でき、今後も業績の拡大が期待できる企業群、
- (2) 景気変動の波を超えて収益を生み出せる、差別化された商品や技術力、あるいはビジネスモデルを持った企業群、
- (3) 経営改革に注力し、収益性や株主還元策の改善が期待できる企業群、

などに注目していく方針です。

当ファンドは、グローバルに事業展開をし、かつ経営の質が高い割安株をポートフォリオの中核銘柄として注目しています。当ファンドで保有する企業の多くは強固な収益基盤を保有し、新型コロナウイルスの感染拡大による悪影響を吸収する余力が十分にあり、現在の配当利回りとその上昇余地、債券市場の金利水準等を考慮すると、依然として投資価値は高いと考えます。新型コロナウイルスの感染が収束に向かうことで、コロナ禍において恩恵を受けた一部の銘柄に市場の注目が集中している状況から、経済活動の正常化を見据えより多くの銘柄に物色が広がることで、当ファンドが注目する企業群が再評価される機会が増えてくると考えています。

上記の運用方針は、特定の国や業種に偏重しないように、リスク分散に留意しながら実行してまいります。また、引き続き株式の組入比率を高位に保ち、運用資産の長期的な成長を目指してまいります。なお、ファンドは組入外貨建資産の為替ヘッジについて、ヘッジ比率を0%におくことを基本としつつ、急激な円高が予想される場合には、投資環境、ヘッジコスト等を総合的に勘案しながら、弾力的に対応します。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2020年12月1日～2021年11月29日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 11 (11)	% 0.028 (0.028)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	6 (6)	0.015 (0.015)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	7 (7) (0)	0.017 (0.017) (0.000)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	24	0.060	
期中の平均基準価額は、39,210円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2020年12月1日～2021年11月29日)

株式

国内	上場	買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
		千株	千円	千株	千円
		20	157,812	—	—
外 国	アメリカ	百株 1,254 (△ 32)	千米ドル 15,778 (△ 12)	百株 427	千米ドル 3,677
	カナダ	17	千カナダドル 162	113	千カナダドル 524
	イギリス	359	千英ポンド 517	374	千英ポンド 830
	スイス	134 (—)	千スイスフラン 802 (△ 9)	17	千スイスフラン 624
	デンマーク	—	千デンマーククローネ —	31	千デンマーククローネ 2,012
	ユーロ		千ユーロ		千ユーロ
	ドイツ	293	1,527	88	552
	フランス	46	1,489	—	—
	イギリス	132 (243)	646 (1,223)	472	1,220
	オランダ	— (△ 243)	— (△ 1,223)	—	—
	スペイン	—	—	91	296
	ベルギー	83	409	—	—
	香港	3,039	千香港ドル 13,559	116	千香港ドル 1,209
	台湾	660	千新台幣ドル 25,213	620	千新台幣ドル 25,643

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

*()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2020年12月1日～2021年11月29日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	3,959,558千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	10,029,784千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.39

* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2020年12月1日～2021年11月29日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	
			B A			D C
株式	百万円 2,901	百万円 56	% 1.9	百万円 1,058	百万円 —	% —

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	2,896千円
うち利害関係人への支払額 (B)	28千円
(B) / (A)	1.0%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2021年11月29日現在)

国内株式

銘 柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
建設業 (18.9%)		千株	千株	千円
大和ハウス工業		25.7	33.2	109,560
機械 (40.4%)				
小松製作所		37.3	40.6	107,204
ダイキン工業		—	5.4	127,683
電気機器 (19.6%)				
三菱電機		78.5	78.5	114,060
情報・通信業 (21.1%)				
KDDI		32.4	36.5	122,275
合 計	株 数	173	194	580,782
	銘 柄 数 < 比 率 >	4	5	< 4.7% >

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。

*銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

外国株式

銘柄	期首(前期末)		当期		業種等
	株数	株数	評価額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円	
ABBOTT LABORATORIES	69	123	1,548	176,152	ヘルスケア機器・用品
ABBVIE INC	58	48	559	63,625	バイオテクノロジー
AMGEN INC	81	96	1,930	219,628	バイオテクノロジー
ANALOG DEVICES INC	—	66	1,189	135,297	半導体・半導体製造装置
APPLE INC	265	326	5,112	581,592	コンピュータ・周辺機器
BECTON, DICKINSON	36	48	1,176	133,842	ヘルスケア機器・用品
BLACKROCK INC	14	16	1,442	164,127	資本市場
BRISTOL-MYERS SQUIBB CO	90	171	966	109,977	医薬品
BROADCOM INC	47	53	2,896	329,583	半導体・半導体製造装置
CVS HEALTH CORP	225	178	1,629	185,337	ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス
CHEVRON CORP	41	41	475	54,052	石油・ガス・消耗燃料
CISCO SYSTEMS	533	517	2,826	321,563	通信機器
COMCAST CORP-CL A	384	403	2,059	234,289	メディア
COSTCO WHOLESALE CORPORATION	—	16	873	99,413	食品・生活必需品小売り
DUPONT DE NEMOURS INC	188	134	1,033	117,615	化学
EVERSOURCE ENERGY	—	100	847	96,385	電力
FIDELITY NATIONAL INFORMATION	—	125	1,350	153,603	情報技術サービス
FOOT LOCKER INC	189	190	925	105,271	専門小売り
HOME DEPOT	36	54	2,174	247,401	専門小売り
HONEYWELL INTERNATIONAL INC	35	38	791	90,014	コングロマリット
INTEL CORP	167	257	1,253	142,627	半導体・半導体製造装置
JPMORGAN CHASE & CO	101	113	1,829	208,177	銀行
JOHNSON & JOHNSON	161	195	3,104	353,187	医薬品
LOCKHEED MARTIN	20	50	1,713	194,956	航空宇宙・防衛
MARSH & MCLENNAN COS	70	75	1,248	141,993	保険
MASTERCARD INC	24	36	1,167	132,770	情報技術サービス
MAXIM INTEGRATED PRODUCTS	87	—	—	—	半導体・半導体製造装置
MCDONALD'S CORP	33	59	1,475	167,817	ホテル・レストラン・レジャー
MICROSOFT CORP	133	154	5,077	577,618	ソフトウェア
NEXTERA ENERGY INC	76	159	1,368	155,731	電力
NORTHERN TRUST CORP	106	79	939	106,856	資本市場
ORACLE CORPORATION	94	—	—	—	ソフトウェア
PAYCHEX INC	65	72	886	100,875	情報技術サービス
PEPSICO INC	131	158	2,546	289,659	飲料
PHILIP MORRIS INTERNATIONAL	238	268	2,377	270,499	タバコ
ROSS STORES INC	76	97	1,067	121,403	専門小売り
S&P GLOBAL INC	23	26	1,181	134,450	資本市場
SMITH (A. O.) CORP	145	145	1,174	133,622	建設関連製品
SUNCOR ENERGY INC	252	219	542	61,716	石油・ガス・消耗燃料
TJX COS INC	—	55	381	43,400	専門小売り
3M CORP	97	116	2,051	233,396	コングロマリット
TRACTOR SUPPLY COMPANY	62	62	1,415	161,079	専門小売り
US BANCORP	179	250	1,437	163,544	銀行
UNION PAC CORP	47	53	1,270	144,588	陸運・鉄道
UNITED PARCEL SERVICE-CL B	47	62	1,286	146,354	航空貨物・物流サービス
UNITEDHEALTH GROUP INC	41	47	2,108	239,832	ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス
WELLS FARGO CO	75	75	363	41,324	銀行

銘柄	株数	株数	期末		業種等
			評価額	金額	
	株数	株数	外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円	
TE CONNECTIVITY LTD	57	67	1,045	118,912	電子装置・機器・部品
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	4,901 5,696	72,120 —	8,205,178 <66.4%>	
(カナダ)			千カナダドル		
ENBRIDGE INC	113	—	—	—	石油・ガス・消耗燃料
NATIONAL BANK OF CANADA	119	136	1,391	124,249	銀行
TORONTO DOMINION BANK	78	78	737	65,857	銀行
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	310 3	214 2	2,129 —	190,106 <1.5%>
(イギリス)			千英ポンド		
BRITISH AMERICAN TOBACCO PLC	149	149	380	57,666	タバコ
PRUDENTIAL PLC	241	—	—	—	保険
ASTRAZENECA PLC	63	90	759	115,243	医薬品
NATIONAL GRID PLC	311	547	548	83,170	総合公益事業
CRODA INTERNATIONAL PLC	58	21	214	32,491	化学
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	824 5	808 4	1,902 —	288,571 <2.3%>
(スイス)			千スイスフラン		
ROCHE HOLDING (GENUSSSCHEINE)	75	57	2,060	253,466	医薬品
ADECCO GROUP AG-REG	110	211	940	115,678	専門サービス
NESTLE SA-REG	72	86	1,047	128,788	食品
JULIUS BAER GROUP LTD	83	102	589	72,449	資本市場
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	342 4	458 4	4,637 —	570,383 <4.6%>
(デンマーク)			千デンマーククローネ		
NOVO NORDISK A/S-B	135	104	7,449	128,647	医薬品
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	135 1	104 1	7,449 —	128,647 <1.0%>
(ユーロ…ドイツ)			千ユーロ		
FUCHS PETROLUB SE -PFD	40	—	—	—	化学
DEUTSCHE POST AG-REG	—	194	1,049	134,757	航空貨物・物流サービス
SAP SE	88	88	1,025	131,644	ソフトウェア
BASF SE	34	—	—	—	化学
ALLIANZ SE-REG	21	37	712	91,479	保険
MUENCHENER RUECKVER AG-REG	15	15	362	46,541	保険
DAIMLER AG-REGISTERED SHARES	138	102	855	109,848	自動車
FUCHS PETROLUB SE-PREF	—	105	420	53,991	化学
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	338 6	544 6	4,425 —	568,262 <4.6%>
(ユーロ…フランス)					
LVMH MOET HENNESSY LOUIS VUITTON SE	—	17	1,184	152,050	繊維・アパレル・贅沢品
SCHNEIDER ELECTRIC SE	57	86	1,310	168,282	電気設備
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	57 1	103 2	2,494 —	320,333 <2.6%>
(ユーロ…イギリス)					
UNILEVER PLC	—	375	1,760	226,099	パーソナル用品
RELX PLC	472	—	—	—	専門サービス
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	472 1	375 1	1,760 —	226,099 <1.8%>

銘柄	株数	当期		業種等	
		株数	評価額		
(ユーロ…オランダ) UNILEVER NV	百株 243	百株 —	千ユーロ —	千円 —	パーソナル用品
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	243 1	— —	— <—%>	
(ユーロ…スペイン) INDITEX SA	399	307	900	115,635	専門小売り
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	399 1	307 1	900 —	115,635 <0.9%>
(ユーロ…ベルギー) UMICORE	—	83	354	45,559	化学
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	— —	83 1	354 —	45,559 <0.4%>
ユーロ計	株数・金額 銘柄数<比率>	1,511 10	1,414 11	9,935 —	1,275,890 <10.3%>
(香港) PING AN INSURANCE GROUP CO-H ATA GROUP LTD HKT TRUST AND HKT LTD	520 1,064 5,990	1,885 1,152 7,460	千香港ドル 10,442 9,745 7,952	152,361 142,192 116,024	保険 保険 各種電気通信サービス
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	7,574 3	10,497 3	28,141 —	410,579 <3.3%>
(台湾) DELTA ELECTRONICS INC TAIWAN SEMICONDUCTOR	1,200 1,090	1,270 1,060	千新台湾ドル 32,004 63,176	130,733 258,067	電子装置・機器・部品 半導体・半導体製造装置
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	2,290 2	2,330 2	95,180 —	388,800 <3.1%>
合計	株数・金額 銘柄数<比率>	17,889 71	21,524 73	— —	11,458,157 <92.7%>

* 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

* 邦貨換算金額欄の〈 〉内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

* 株数・評価額の単位未満は切り捨て。

* 銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

○投資信託財産の構成

(2021年11月29日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
株式	千円 12,038,940	% 97.1
コール・ローン等、その他	358,135	2.9
投資信託財産総額	12,397,075	100.0

* 金額の単位未満は切り捨て。

* 当期末における外貨建純資産 (11,640,149千円) の投資信託財産総額 (12,397,075千円) に対する比率は93.9%です。

* 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=113.77円、1カナダドル=89.28円、1英ポンド=151.70円、1スイスフラン=122.99円、1デンマーククローネ=17.27円、1ユーロ=128.42円、1香港ドル=14.59円、1新台湾ドル=4.0849円、1ニュージーランドドル=77.58円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2021年11月29日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	12,397,075,068
コール・ローン等	337,402,608
株式(評価額)	12,038,940,512
未収入金	381,129
未収配当金	20,350,819
(B) 負債	33,791,058
未払金	33,790,941
未払利息	117
(C) 純資産総額(A-B)	12,363,284,010
元本	2,836,864,180
次期繰越損益金	9,526,419,830
(D) 受益権総口数	2,836,864,180口
1万口当たり基準価額(C/D)	43,581円

(注) 期首元本額は2,388,928,699円、期中追加設定元本額は718,411,871円、期中一部解約元本額は270,476,390円、1口当たり純資産額は4,3581円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額
 ・グローバル・バリュー・オープン 1,740,295,503円
 ・グローバル・バリュー・オープン(確定拠出年金向け) 1,096,568,677円

○損益の状況 (2020年12月1日～2021年11月29日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	213,798,669
受取配当金	213,954,782
その他収益金	4,458
支払利息	△ 160,571
(B) 有価証券売買損益	2,451,299,601
売買益	2,676,757,980
売買損	△ 225,458,379
(C) 保管費用等	△ 1,775,611
(D) 当期損益金(A+B+C)	2,663,322,659
(E) 前期繰越損益金	5,512,499,352
(F) 追加信託差損益金	2,160,915,554
(G) 解約差損益金	△ 810,317,735
(H) 計(D+E+F+G)	9,526,419,830
次期繰越損益金(H)	9,526,419,830

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

運用の外部委託先のひとつであるノムラ・アセット・マネジメントU.S.A. インク (NOMURA ASSET MANAGEMENT U.S.A. INC.) を運用の外部委託先から除外し、外部委託先の報酬を変更する所要の約款変更を行ないました。
 <変更適用日: 2021年1月4日>